



トピックス

2022年8月8日

米国取材報告②：インフレよりも心配な「治安」の問題

米国の治安悪化

米国が直面する大きな問題は、インフレ（物価高）だけではありません。もっと大きな問題と言えるかもしれないのは、犯罪の増加です。7月に米国を往訪した筆者も、治安の悪さを頻繁に警告されました。

それが顕著なのは、米国第3位の人口を擁する大都市、シカゴです（第1位はニューヨーク、第2位はロサンゼルス）。そこで会った人（米国人と日本人）の多くが、最近の治安悪化を嘆いていたのです。インフレは、それ自体は人命を奪いません。一方、治安悪化は、人間の生命や尊厳に対する直接的な脅威です。

シカゴの殺人増

元来、シカゴではマフィアが活動し、必ずしも安全とは言えませんでした。ただ、2019年まで、殺人件数は減っていました。しかし、2020年と2021年には、それが増加傾向になってしまいました(図表1)。

凶悪犯罪増の理由としては、様々な点が考えられます。例えば、全米での警察の不祥事（暴行事件など）が報じられたことなどによる、まじめな警察官の士気低下（→犯罪取締りが緩む）です。さらに、コロナウイルスも挙げられます。行動制限による孤立感などから、心理的に衰弱する人が増えたようなのです。

鉄道の利用者減

行動制限に伴い多くの人が鉄道（写真1）利用を控え、駅構内や車両内の人が減ったことも、犯罪を助長した模様です。そして、犯罪を恐れる人は鉄道利用を避け、利用者減と治安悪化の悪循環が進みました。

そうした悪循環は、ニューヨークでも同様です。ニューヨークはシカゴよりは安全ですが、「コロナ前」よりも治安が悪化しているのは間違いなさそうです。筆者は今回、危険な目にはあわなかったものの、シカゴやニューヨークの地下鉄内では、早朝や夕刻はやや不穏な空気を感じました（夜間の利用は極力回避）。

感染阻止を断念

感染の徹底的な阻止を、米国は諦めています。理由の一つは、行動制限を再強化すると、治安が一層悪化しかねないことです（検査やワクチン接種の体制が整い死亡者数は抑制されていることも、大きな理由）。

日本は、米国の諦めを真似する必要はありません。日本の場合、行動自粛で治安が悪化した、とは言えないからです（むしろ、刑法犯認知件数は2020年以降減少）。米国ではマスクを着ける人が少ない点も、見習うべきではありません。もともと慣習が異なるので、マスク着用率が日米で大きく違うのは当然です。

魅力は健在だが

しかし、治安や健康の問題にもかかわらず、米国の魅力や経済の強さはまだ健在です。ニューヨークは、人種・民族の多様性を受け入れる寛容さが世界の人々を招き寄せ、コロナ前の活力をほぼ回復しています。

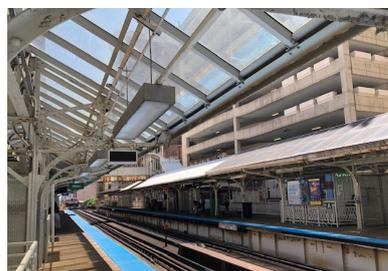
シカゴは、ミシガン湖からの風が心地よく、人々は友好的です。また、川沿いに近代的なビルが建ち並び風景（写真2）には、独特の美しさがあります。それらを見ると、20世紀に覇権国となった米国の卓越した力を感じます。しかし21世紀には、治安など多くの問題が押し寄せ、米国を悩ませ続けるでしょう。

図表1. シカゴの殺人件数



(注)2022年は7月26日まで
(出所)City of Chicago, Chicago Tribune よりデータを取得し、しんきん投信作成

写真1. シカゴの環状線「ループ」の駅
閑散しており、運行本数も少ない



(注) いずれも 2022年7月、筆者撮影

写真2. シカゴの象徴的な風景
遊覧船は観光客で賑わう



(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。